



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西藤 晋吉

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 堀内 敏晴

TEL 0538-23-6111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,946	4.1	1,204	8.2	1,280	7.1	819	5.9
28年3月期	10,375	3.5	1,113	16.2	1,196	27.8	774	23.0

(注) 包括利益 29年3月期 851百万円 (501.4%) 28年3月期 141百万円 (93.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	176.09		3.4	4.8	12.1
28年3月期	166.29		3.3	4.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,789	24,256	90.5	5,211.23
28年3月期	26,194	23,660	90.3	5,083.30

(参考) 自己資本 29年3月期 24,256百万円 28年3月期 23,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	892	220	270	4,369
28年3月期	881	267	344	3,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		55.00	55.00	256	33.1	1.1
29年3月期		0.00		58.00	58.00	269	32.9	1.1
30年3月期(予想)								

(注) 30年3月期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.3	570	8.2	630	9.6	400	8.5	85.94
通期	10,300	3.5	1,180	2.1	1,300	1.5	840	2.5	180.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,573,817 株	28年3月期	5,573,817 株
期末自己株式数	29年3月期	919,184 株	28年3月期	919,184 株
期中平均株式数	29年3月期	4,654,633 株	28年3月期	4,654,701 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,495	2.1	623	24.0	996	13.2	724	18.4
28年3月期	8,675	0.4	821	22.7	1,148	28.8	886	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.57	
28年3月期	190.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	24,522		22,237		90.7		4,777.39	
28年3月期	23,563		21,478		91.2		4,614.47	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,237百万円 28年3月期 21,478百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善などにより回復基調が継続しております。欧州では英国のEU離脱決定に伴い政治・経済への先行きに不透明感が見られるものの、個人消費を中心として堅調に推移しました。新興国では一部に弱さが残るものの、中国では政府による景気対策などにより改善の兆しが見られました。

わが国経済は、年度前半は新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化など海外の動向に大きく影響されましたが、年度後半には円安の進行や鉱工業生産に回復の動きが見られるなど基調としては緩やかな回復を続けております。

当社グループにおいては、国内市場はほぼ横這いで推移したものの、為替レートが円高となったため、当連結会計年度における売上高は9,946百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、営業利益1,204百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益1,280百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は819百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内における製材木工用チップソーの減少に加え、グループ間取引の減少などにより売上高は8,495百万円（前年同期比2.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、623百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

② アジア

金属用チップソー及びグループ間取引の減少により、売上高は3,761百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、利益面では円高による原価率の低下や生産性の向上によりセグメント利益（営業利益）は321百万円（前年同期比185.3%増）となりました。

③ アメリカ

金属用チップソーの販売が減少したことに加え、現地通貨安の影響もあり売上高は1,331百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

④ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が堅調に推移しましたが、現地通貨安の影響もあり売上高は610百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.8%減少し、12,553百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が505百万円減少、「商品及び製品」が375百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7.2%増加し、14,236百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が992百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ2.3%増加し、26,789百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ2.6%減少し、1,234百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が57百万円減少、「賞与引当金」が23百万円減少した一方、「未払法人税等」が79百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2.6%増加し、1,299百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が152百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が103百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ微増し、2,533百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.5%増加し、24,256百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」が563百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が290百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が323百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、892百万円のキャッシュを得ました。(前連結会計年度は、881百万円を得ました。)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより、220百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、267百万円を使用しました。)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、270百万円のキャッシュを使用しました。(前連結会計年度は、344百万円を使用しました。)

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、4,369百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、日本経済は堅調な内需や海外経済の改善を背景に足元では緩やかに拡大しつつありますが、不安定な為替相場や新興国・資源国経済の動向などにより不透明な状況が続くものと考えられます。海外においても、米国新政権の政策・英国のEU離脱問題・欧州における債務問題など先行きは不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えております。

このような状況下、当社グループは国内外生産体制の強化や高付加価値製品の開発などを図り、市場の変化やユーザーの動向を常に意識し全社的に機動的な対応に取り組んでまいります。

次期連結業績につきましては、売上高10,300百万円、営業利益1,180百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の内容

	決定額	直近の配当予想	(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)
基準日	平成29年3月31日	同左	平成28年3月31日
1株当たり配当金	58円00銭	—	55円00銭
配当金の総額	269百万円	—	256百万円
効力発生日	平成29年6月30日	—	平成28年6月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

② 理由

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき58円の配当としております。なお、次期(平成30年3月期)の配当につきましては、上記配当方針を基本に、通期業績の推移により判断したいと存じます。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	0円00銭	58円00銭	58円00銭
前期実績(平成28年3月期)	0円00銭	55円00銭	55円00銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,092	4,618,645
受取手形及び売掛金	2,475,957	2,415,672
有価証券	1,906,339	1,400,526
商品及び製品	2,007,873	1,632,849
仕掛品	487,312	457,639
原材料及び貯蔵品	917,268	987,487
繰延税金資産	212,355	187,086
その他	210,898	858,501
貸倒引当金	△4,956	△5,163
流動資産合計	12,910,141	12,553,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368,898	4,205,064
減価償却累計額	△2,913,219	△2,800,238
建物及び構築物(純額)	1,455,679	1,404,825
機械装置及び運搬具	7,740,649	7,698,264
減価償却累計額	△5,191,798	△5,328,358
機械装置及び運搬具(純額)	2,548,850	2,369,906
土地	2,483,457	2,477,444
建設仮勘定	397,670	494,402
その他	555,103	539,766
減価償却累計額	△449,323	△444,327
その他(純額)	105,780	95,438
有形固定資産合計	6,991,438	6,842,017
無形固定資産		
投資その他の資産	90,081	225,956
投資有価証券	5,720,502	6,712,995
出資金	60,232	60,232
長期前払費用	65,227	59,339
その他	374,818	352,398
貸倒引当金	△18,250	△16,494
投資その他の資産合計	6,202,529	7,168,471
固定資産合計	13,284,049	14,236,445
資産合計	26,194,190	26,789,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,524	475,534
未払法人税等	83,800	162,816
賞与引当金	157,022	133,607
その他	492,187	462,230
流動負債合計	1,266,534	1,234,188
固定負債		
繰延税金負債	923,328	1,075,934
退職給付に係る負債	299,494	195,586
長期末払金	20,730	13,300
その他	23,227	14,327
固定負債合計	1,266,780	1,299,148
負債合計	2,533,315	2,533,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	21,955,072	22,518,684
自己株式	△1,899,487	△1,899,487
株主資本合計	21,189,667	21,753,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357,661	1,647,897
繰延ヘッジ損益	△3,000	—
為替換算調整勘定	1,167,721	843,750
退職給付に係る調整累計額	△51,173	11,426
その他の包括利益累計額合計	2,471,207	2,503,074
純資産合計	23,660,875	24,256,353
負債純資産合計	26,194,190	26,789,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	10,375,382	9,946,994
売上原価	6,765,421	6,351,517
売上総利益	3,609,960	3,595,477
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	398,706	356,699
広告宣伝費	20,391	17,414
貸倒引当金繰入額	4,001	45
役員報酬	116,062	105,364
給料及び手当	754,791	759,255
賞与引当金繰入額	66,505	59,122
退職給付費用	62	25,576
福利厚生費	169,344	170,378
旅費及び交通費	183,419	162,871
通信費	25,459	24,604
租税公課	120,321	103,636
研究費	54,232	68,665
減価償却費	64,767	62,747
車両費	34,253	29,475
保険料	42,607	38,033
その他	441,117	406,822
販売費及び一般管理費合計	2,496,044	2,390,712
営業利益	1,113,916	1,204,765
営業外収益		
受取利息	38,735	19,523
受取配当金	90,957	83,949
その他	14,819	23,575
営業外収益合計	144,511	127,048
営業外費用		
支払利息	1,952	1,589
為替差損	59,904	48,435
その他	287	952
営業外費用合計	62,144	50,978
経常利益	1,196,283	1,280,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,170	9,812
特別利益合計	1,170	9,812
特別損失		
固定資産売却損	—	7,652
固定資産除却損	24,699	9,534
たな卸資産処分損	—	1,704
死亡弔慰金	—	1,000
特別損失合計	24,699	19,891
税金等調整前当期純利益	1,172,754	1,270,756
法人税、住民税及び事業税	386,707	409,217
法人税等調整額	12,000	41,922
法人税等合計	398,707	451,140
当期純利益	774,046	819,616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	774,046	819,616

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	774,046	819,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231,741	290,236
繰延ヘッジ損益	△3,235	3,000
為替換算調整勘定	△287,402	△323,970
退職給付に係る調整額	△110,084	62,599
その他の包括利益合計	△632,463	31,866
包括利益	141,582	851,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,582	851,482
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,506,858	△1,899,241	20,741,698
当期変動額					
剰余金の配当			△325,831		△325,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			774,046		774,046
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	448,214	△245	447,969
当期末残高	581,335	552,747	21,955,072	△1,899,487	21,189,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,589,402	234	1,455,123	58,910	3,103,671	23,845,369
当期変動額						
剰余金の配当						△325,831
親会社株主に帰属する 当期純利益						774,046
自己株式の取得						△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△231,741	△3,235	△287,402	△110,084	△632,463	△632,463
当期変動額合計	△231,741	△3,235	△287,402	△110,084	△632,463	△184,494
当期末残高	1,357,661	△3,000	1,167,721	△51,173	2,471,207	23,660,875

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,955,072	△1,899,487	21,189,667
当期変動額					
剰余金の配当			△256,004		△256,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			819,616		819,616
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563,611	—	563,611
当期末残高	581,335	552,747	22,518,684	△1,899,487	21,753,278

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,357,661	△3,000	1,167,721	△51,173	2,471,207	23,660,875
当期変動額						
剰余金の配当						△256,004
親会社株主に帰属する 当期純利益						819,616
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	290,236	3,000	△323,970	62,599	31,866	31,866
当期変動額合計	290,236	3,000	△323,970	62,599	31,866	595,477
当期末残高	1,647,897	—	843,750	11,426	2,503,074	24,256,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,754	1,270,756
減価償却費	631,096	571,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69,824	△14,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,985	△1,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,428	△23,415
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△7,430
受取利息及び受取配当金	△129,692	△103,472
為替差損益 (△は益)	7,321	△24,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	△2,159
有形固定資産除却損	24,699	9,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,214	197,136
売上債権の増減額 (△は増加)	5,723	12,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,511	△1,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,876	△672,395
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,332	16,494
その他	1,952	1,589
小計	1,434,899	1,229,387
法人税等の支払額	△553,868	△336,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,031	892,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	133,305	111,450
定期預金の預入による支出	△68,440	△20,000
定期預金の払戻による収入	364,291	32,740
有価証券の取得による支出	△305,334	—
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,130,722	△557,967
有形固定資産の売却による収入	1,425	13,758
無形固定資産の取得による支出	△76,406	△147,831
投資有価証券の取得による支出	△179,391	△1,095,449
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
貸付けによる支出	△5,800	△9,750
貸付金の回収による収入	26,521	12,242
その他	72,648	40,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,902	△220,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△325,227	△255,293
リース債務の返済による支出	△17,511	△13,957
自己株式の取得による支出	△245	—
その他	△1,952	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,937	△270,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,795	△23,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,396	377,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,515	3,991,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,991,912	4,369,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,906,793	1,405,359	1,502,586	560,643	10,375,382	—	10,375,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,768,808	2,620,551	2,660	58,898	4,450,918	△4,450,918	—
計	8,675,602	4,025,910	1,505,247	619,541	14,826,301	△4,450,918	10,375,382
セグメント利益	821,135	112,830	198,095	64,468	1,196,529	△82,613	1,113,916
セグメント資産	20,887,618	5,164,128	1,321,703	346,767	27,720,218	△1,526,027	26,194,190
その他の項目							
減価償却費	364,537	269,302	10,035	197	644,071	△12,975	631,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,855	278,342	37,648	2,330	1,156,176	△14,230	1,141,945

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,814,923	1,244,743	1,328,860	558,467	9,946,994	—	9,946,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680,728	2,516,508	3,122	51,768	4,252,127	△4,252,127	—
計	8,495,651	3,761,251	1,331,983	610,235	14,199,122	△4,252,127	9,946,994
セグメント利益	623,890	321,936	159,404	48,803	1,154,035	50,729	1,204,765
セグメント資産	21,846,404	4,583,323	1,347,425	402,799	28,179,953	△1,390,262	26,789,690
その他の項目							
減価償却費	352,307	217,922	13,085	1,013	584,329	△12,610	571,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567,561	182,911	382	427	751,283	△10,390	740,892

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,083.30円	5,211.23円
1株当たり当期純利益金額	166.29円	176.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,046	819,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,046	819,616
普通株式の期中平均株式数(株)	4,654,701	4,654,633

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,660,875	24,256,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,660,875	24,256,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,654,633	4,654,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。